



4～6 月期業況は足踏み状態から小幅改善へ 【特別調査－中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2015 年 4～6 月期の景気の現状と 2015 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 15 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D.I. は 8.9 と、前期比 0.9 ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（8.2、前期比 1.6 ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 3.1 と同 3.6 ポイント改善、収益の判断 D.I. は 7.1 と同 3.4 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. は 3.9 と、1.5 ポイント上昇した。人手過不足判断 D.I. は 14.3 と不足感が前期に引き続き緩和した。業種別の業況判断 D.I. は製造業と建設業を除く 4 業種で改善した。地域別には 11 地域中、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の 6 地域で改善した。

2. 15 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 7.6、今期実績比 1.3 ポイントの小幅改善見通しである。業種別には、サービス業と不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の 6 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2015 年 1～3 月	2015 年 4～6 月	2015 年 7～9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,680 企業(回答率 91.8%)

景況

～小幅の改善にとどまる～

15年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は8.9と、前期比0.9ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(8.2、前期比1.6ポイントの改善見通し)に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が3.1と前期比3.6ポイント改善、同収益判断D.I.が7.1と同3.4ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は3.4、同収益判断D.I.は8.2と、それぞれ前期比6.2ポイント、同4.3ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.9、前期比1.5ポイントの上昇と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が小幅増加した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス28.3、同2.0ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は小幅増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が14.3(マイナスは人手「不足」超、前期は17.2)と、人手不足感が前期に引き続き緩和した。

資金繰り判断D.I.は9.7と、前期比2.2ポイントの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイント低下の21.0%となった。

業種別の業況判断D.I.は、製造業と建設業を除く4業種で改善し、サービス業が前期比5.9ポイント改善と最も大きな改善幅となった。なお、建設業は、前期比7.1ポイント低下と最も大きな低下幅となったが、プラス水準は維持した。

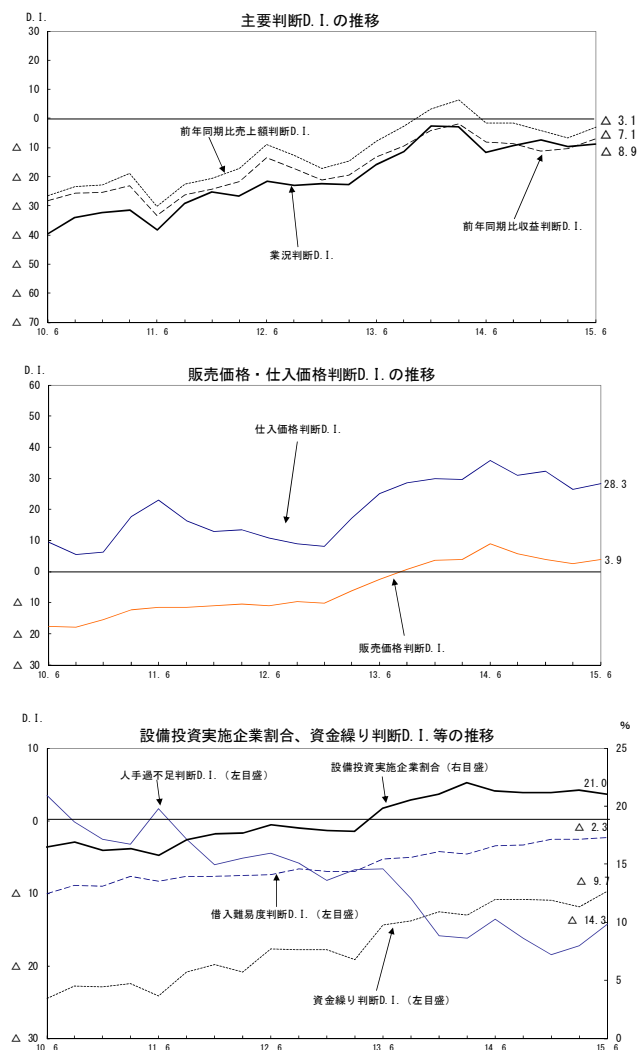
地域別の業況判断D.I.は、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の6地域で改善となった。特に、北陸は前期比6.7ポイントの改善、北海道は同6.3ポイントの改善と、相対的に改善幅が大きかった。

来期の見通し

～引き続き小幅な改善見通し～

来期の予想業況判断D.I.は7.6と、今期実績比1.3ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(2.8ポイントの改善見通し)を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。地域別では、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の6地域で改善が見込まれている。



製造業

回答企業 4,861 企業 (回答率 91.6%)

景況

～業況は2四半期続けて低下～

今期の業況判断 D.I. は 9.4、前期比 0.8 ポイントの低下となった。業況低下は2四半期連続。前回調査時における今期見通し(3.3ポイントの改善見通し)から一転、小幅な低下となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は 1.7 と、前期比 0.2 ポイントの低下となったのに対し、同収益判断 D.I. は 6.7 と、同 1.0 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 6.0 ポイント改善の 2.2、同収益判断 D.I. は、同 3.8 ポイント改善の 7.9 となった。

～人手不足感は2四半期続けて緩和～

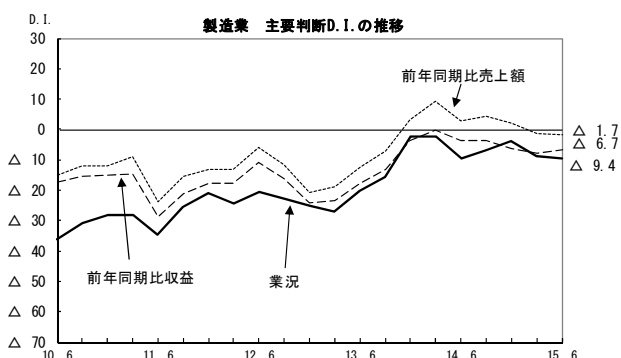
設備投資実施企業割合は 23.8% と、前期に比べ 0.4 ポイント低下した。

人手過不足判断 D.I. は 11.2(前期は 14.0)と、2四半期続けて人手不足感が緩和した。

残業時間判断 D.I. は 3.2(前期はプラス 0.6)となり、7四半期ぶりに残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は、前期比 0.4 ポイント上昇のプラス 30.3 と、2四半期ぶりの小幅上昇となった。一方、販売価格判断 D.I. は同 0.4 ポイント上昇のプラス 1.3 と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が若干増加した。

なお、資金繰り判断 D.I. は、前期比 0.2 ポイント改善の 11.2 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中改善は 6 業種のみ～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、6 業種の改善にとどまった。

素材型業種は、皮製品と紙・パルプが改善したものの、他の 5 業種では低下し、7 業種すべてがマイナス水準となった。

部品加工型業種も、3 業種すべてで低下し、いずれの業種もマイナス水準となった。

建設関連型業種は、木材・木製品で小幅改善したものの、他の 3 業種は低下した。

機械器具型業種は、4 業種すべてで低下したが、水準面では精密機械のみプラスにとどまっている。

消費財型業種では、玩具・スポーツ以外の 3 業種で改善した。とりわけ、食料品は前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品						→			
	ゴム						←			
	鉄鋼						←			
	非鉄金属						←			
部品加工型	紙・パルプ						→			
	プラスチック						○			
	金属製品						●			
建設関連型	金属プレス・メッキ						←			
	窯業・土石									
	建設建築用金属									
機械器具型	木材・木製品									
	家具・装備品						←			
	一般機械									
	電気機械						←			
消費財型	輸送用機器						←			
	精密機械									
	衣服その他						→			
	食料品						→			
全業種平均	玩具・スポーツ									
	出版・印刷						←			
全業種平均							●			

●前期 (2015年 1～3 月期) ○今期 (2015年 4～6 月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型はプラス転換～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型と中小メーカー型が低下したものの、それ以外の形態では改善した。なお、大メーカー型は、低下したとはいえ、唯一のプラス水準(1.9)にとどまっている。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 7.6 ポイント改善して 6.7 と、プラス転換した。一方、内需主力型は同 1.1 ポイント低下して 9.8 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、1～19 人と 20～49 人の階層で低下したものの、50～99 人と 100 人以上の階層では改善した。なお、100 人以上の階層はプラス 6.9 と、全階層のなかで唯一のプラス水準を維持している。

地域別の状況

～全 11 地域中 6 地域で低下～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、北海道、東北、北陸、四国、南九州を除く 6 地域で低下した。とりわけ、東海では、前期比 7.7 ポイントの大幅低下となった。

水準面では、九州北部がプラス 1.2 と、全 11 地域中、唯一のプラス水準を維持している。一方、東海は、大幅低下 (5.7 13.4) した結果、水準としては東北 (24.5) に次いで低くなっている。

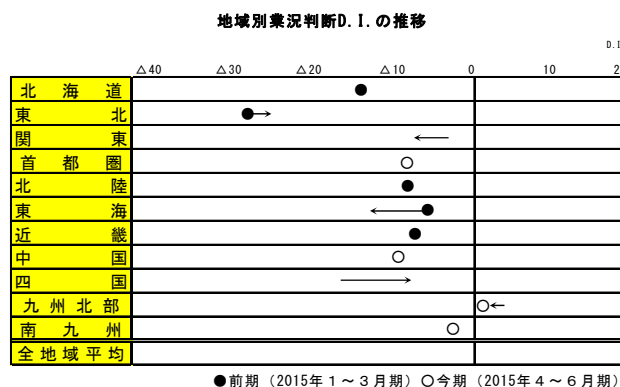
来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.7 と、今期実績比 2.7 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、衣服、家具・装備品、出版・印刷を除く 18 業種で今期実績比横ばいないしは改善の見通しにある。とりわけ、鉄鋼は前期比 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、北陸、四国、九州北部、南九州を除く 7 地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,954 企業 (回答率 87.4%)

景況

～業況は 3 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. は 13.0、前期比 5.7 ポイント改善と、3 四半期ぶりの改善となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.0、同収益判断 D.I. は 7.5 と、それぞれ前期比 10.7 ポイント、同 9.0 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

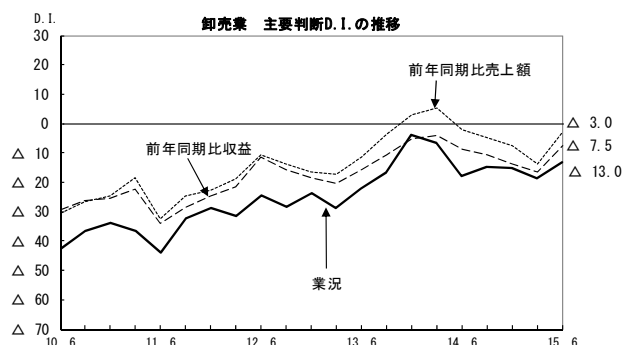
～全 15 業種中、9 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、医薬・化粧品、貴金属、玩具など 9 業種で改善した。地域別には、全 11 地域中、四国と九州北部を除く 9 地域で改善した。とりわけ、北海道、北陸、南九州では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.6 と、今期実績比 3.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、医薬・化粧品、化学など 9 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、低下見通しの四国と、横ばい見通しの南九州を除く 9 地域で改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,560 企業 (回答率 93.3%)

景況

～4 四半期続けて小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 23.0、前期比 2.6 ポイントの改善と、4 四半期続けての小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 16.7、前期比 8.3 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 18.1、同 6.2 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

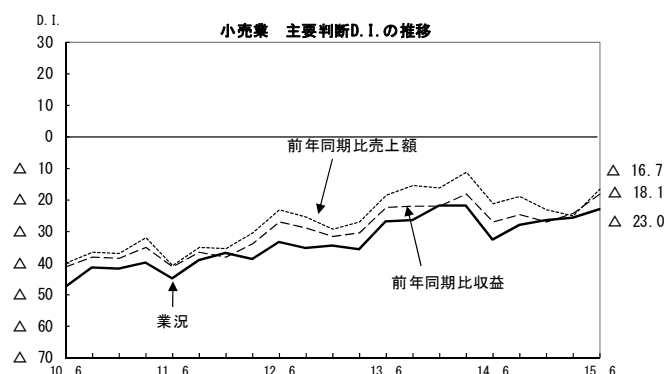
～北陸が大幅改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、9 業種で改善した。なお、前期に大幅改善がみられた燃料は前期比 20 ポイント超の大幅悪化となった。一方、地域別では、全 11 地域中、関東、東海、中国、四国を除く 7 地域で改善した。なかでも北陸は同 20 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～引き続き小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 22.5 と、今期実績比 0.5 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全 13 業種中、木建材、家電など 8 業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全 11 地域中、東海、九州北部など 7 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,947 企業 (回答率 95.6%)

景況

～売上 D.I が 23 年ぶりのプラス転換～

今期の業況判断 D.I. は 4.6、前期比 5.9 ポイント改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 6.6 ポイント改善してプラス 0.9 と、23 年ぶりのプラス水準へ転じた。一方、同収益判断 D.I. は 3.0 と、同 5.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

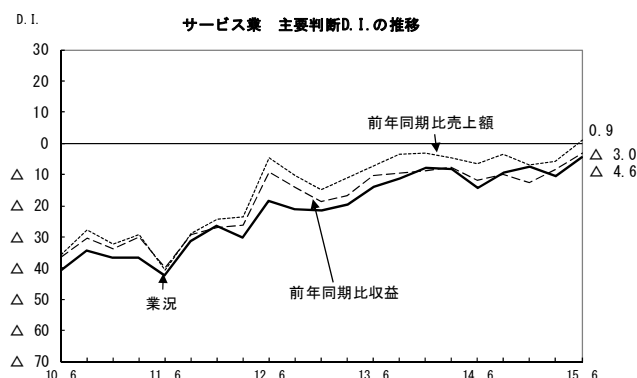
～旅館・ホテルでプラス水準を回復～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、娯楽、洗濯・理容・浴場、旅館・ホテルなど 4 業種で改善した。とりわけ、旅館・ホテルは前期比 10 ポイント超の大幅改善で、2 四半期ぶりにプラス水準を回復した。一方、地域別では、全 11 地域中、九州北部と南九州を除く 9 地域で改善した。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.8 と、今期実績比 2.2 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、娯楽などを除く 6 業種で低下が見込まれている。一方、地域別には全 11 地域中、改善を見込む中国、四国と、横ばいの関東、南九州を除く 7 地域で低下が見込まれている。



建設業

回答企業 2,240 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況は2四半期連続の低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 1.2 と、前期比 7.1 ポイントの低下となった。業況の低下は2四半期連続となる。なお、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 4.5 ポイント低下のプラス 1.5 となり、同収益判断 D.I. についても前期比 3.4 ポイント低下の 3.9 となった。

請負先・地域別の状況

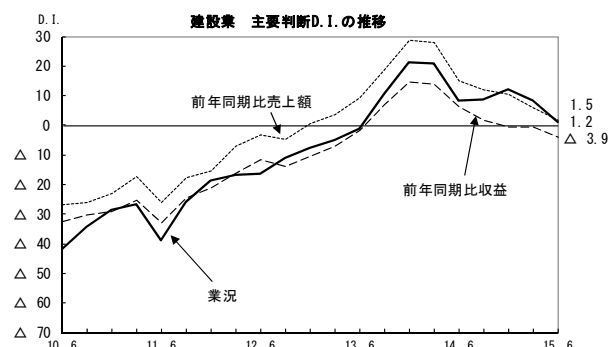
～全4請負先中3請負先で低下～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、全4請負先中、個人を除く3請負先で低下となった。特に官公庁では 16.5 ポイント低下となった。地域別では、全11地域中9地域で低下し、改善は、北海道、四国の2地域にとどまった。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.2 ポイント改善のプラス 3.4 を見込む。請負先別では、4請負先すべてで改善の見通しである。地域別では、全11地域中7地域で改善の見通しである。なかでも、北海道では10ポイント近い改善を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,118 企業 (回答率 89.7%)

景況

～業況は2四半期連続のプラス水準～

今期の業況判断 D.I. はプラス 5.5 と、前期比 2.8 ポイントの改善となり、2四半期連続のプラス水準となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 7.0 ポイント改善のプラス 5.5、同収益判断 D.I. は前期比 7.1 ポイント改善のプラス 3.9 となった。

業種・地域別の状況

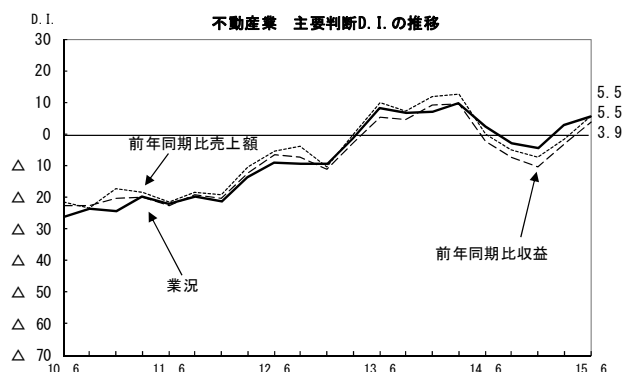
～全5業種中3業種で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、全5業種中3業種で改善した。とりわけ、建売は 6.5 ポイント改善した。地域別では、全11地域中7地域で改善した。なお、水準面では、北海道、中国、四国、九州北部、南九州の5地域で10ポイント以上のプラス水準となっている。

来期の見通し

～全11地域中9地域で低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 3.2 ポイント低下の 2.3 を見込む。業種別では、全5業種中4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中9地域で低下の見通しであり、なかでも、北海道で20ポイントの大幅な低下を見込む。



特別調査【中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて】

28%が今春に賃上げを実施

今春の賃上げの有無については、28.0%が「実施した」と回答した。「実施しなかった」は72.0%となった。

賃上げ実施の理由については、17.8%が「従業員の待遇改善」と回答しており、多くの企業が従業員の生活水準の向上を意識している状況が読み取れる。

対して、賃上げを実施しなかった理由については、「自社の業績(25.2%)」と「景気見通しが不透明(24.5%)」の2つが上位に並んだ。目の前の業績はもちろんのこと、将来の不確実性の大きさが中小企業に賃上げをためらわせていることがうかがえる。また、「賃上げを検討したことがない(13.7%)」については、小規模企業で回答が多かった。

4割が経営者1人で賃上げを決定

賃上げ決定の過程については、「幹部間での協議(45.3%)」と「代表者(社長)1人の判断(40.5%)」の2つで回答の大半を占めた。とりわけ小規模企業においては代表者が1人で賃上げの有無を決定することが多い。図表1とあわせると、中小企業経営者における景気見通しの改善が賃上げに大きな影響をおよぼすことがわかる。また、規模の大きい企業では「幹部間での協議」の割合が高く、20人以上の規模では軒並み6割を超えた。

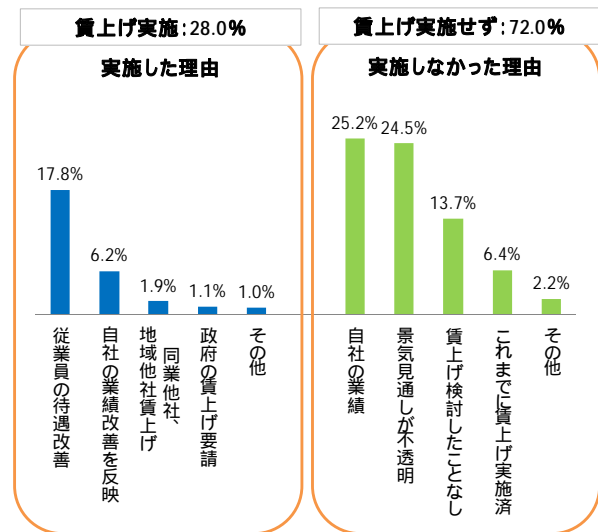
そのほか、「従業員との個別協議(9.5%)」は規模の小さい企業で多く、「労働者組合との団体協議(2.0%)」は規模の大きい企業で多かった。

賃上げの鍵は業況と景気見通しの改善

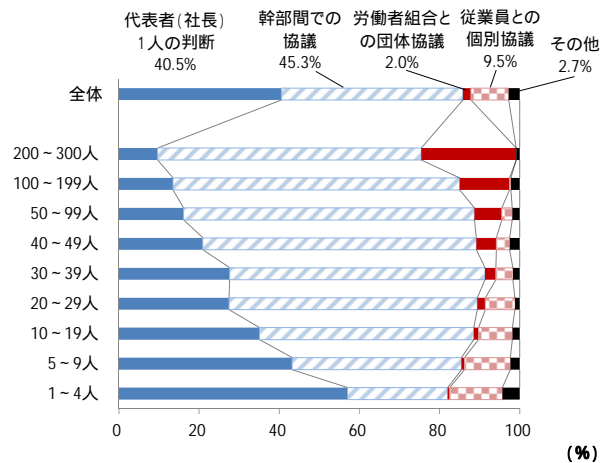
賃上げ実施の条件については、「自社の業況改善(75.2%)」が最も高く、「景気見通し不透明感の払拭(41.8%)」が続いた。業績と景気見通しの改善が賃上げには重要であることがうかがえる。

以下は、「従業員の定着・士気高揚の必要性増大(29.4%)」、「同業種の賃金相場改善(13.9%)」、「取引条件改善(価格転嫁等)(10.1%)」、「人材獲得競争激化(9.6%)」と続いた。業種別にみると、建設業では「同業種の賃金相場改善」や「人材獲得競争激化」の割合が高く、製造業では「取引条件改善」の割合が高くなっている。

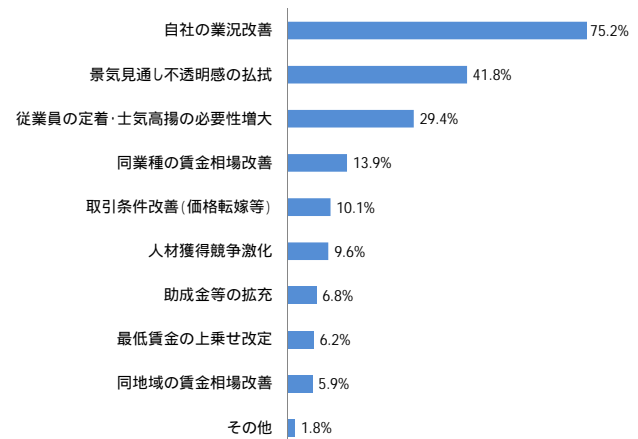
(図表1) 賃上げ実施の有無とその理由



(図表2) 賃上げ決定の過程について



(図表3) 賃上げ実施の条件について



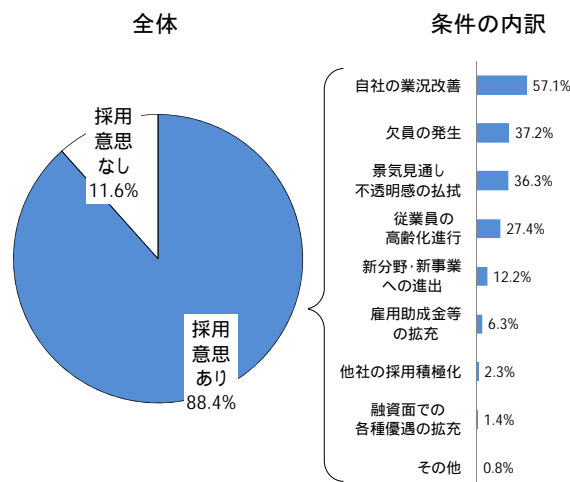
(備考) 最大3つまで複数回答可

状況次第で正社員採用の意思あり

より積極的な正社員採用については、「採用意思あり」が88.4%と、「採用意思なし」の11.6%を大きく上回った。何らかの状況が整えば、正社員を積極的に採用したいという中小企業の動向が読み取れる。

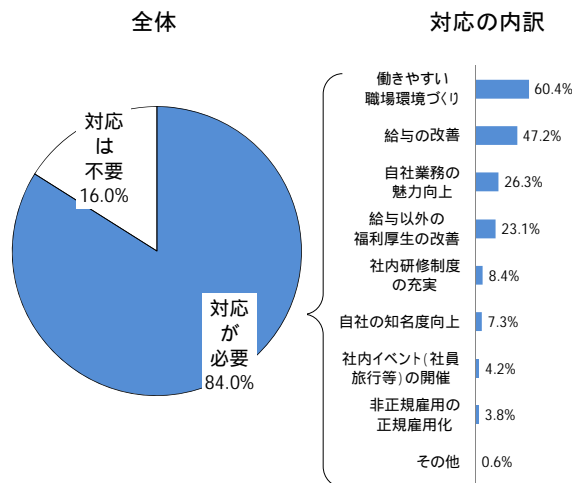
正社員採用の条件については、「自社の業況改善(57.1%)」がもっとも高く、以下、「欠員の発生(37.2%)」、「景気見通し不透明感の払拭(36.3%)」、「従業員の高齢化進行(27.4%)」と続いた。業績と景気見通しの改善についてはこれまでの結果と同様であるが、加えて、欠員や高齢化といった従業員側の変化が中小企業の採用動向に影響をおよぼすことがうかがえる。

(図表4) より積極的な正社員採用の条件について



(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表5) 人材定着に必要な対応について



(備考) 最大3つまで複数回答可

職場環境づくりを通じて人材定着図る

人材定着への対応については、「対応が必要」が84.0%と、「対応は不要」の16.0%を大きく上回った。人手不足感が続くなか、人材定着のために何らかの対応を必要としている中小企業の動向が読み取れる。

具体的な対応については、「働きやすい職場環境づくり(60.4%)」がすべての地区、規模階層、業種で最も高くなった。企業属性を問わず、職場環境づくりを最も重視していることがうかがえる。

以下、「給与の改善(47.2%)」、「自社業務の魅力向上(26.3%)」、「給与以外の福利厚生改善(23.1%)」が続いた。

調査員のコメントから

集客力向上のため、市内有名レストランのシェフに協力をおおぎ、洋食の新商品開発に取り組んでいる。

(業務用冷凍食品製造 山形県)

オーダーメイド洋服用のHPを新たに立ち上げるなど、Web主体の事業形態に移行している。

(衣料品販売 兵庫県)

大手量販店の進出で、地域内賃金相場が急激に上昇し、パート獲得競争が激化している。

(弁当製造 石川県)

ネット販売の普及等におされ、店頭小売が不振である。

(酒卸売 愛媛県、書籍文具販売 北海道ほか)

同業者間の競争が激しいため、賃上げより安定した収益の確保が第一優先である。

(印刷業 岩手県)

全体の士気を上げるために賃上げを行った。

(機械工具卸売 静岡県)

スマートメーターの大型受注が本格化し、売上は2倍以上となった。

(コイル製造業 長野県)

円安で仕入れ価格が高騰するなか、販売価格に転嫁できず、収益が減少している。

(水産物卸売 青森県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2015年6月1日～5日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。